

令和元年第8回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和元年12月5日～12月10日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 古川跨線橋かけかえ工事に伴う渋滞対策について

(1) 渋滞対策の進捗状況を問う。

ア 通行どめ開始の正式な日時は決定したのか。

イ 渋滞対策として、周南大橋への迂回路、関係企業の時差出勤、公共交通機関での通勤の推奨等が挙げられているが、個別具体的には進んでいるのか、以下を問う。

(ア) 市との窓口、時差出勤を要請する企業の選択、各企業への要請、時差出勤の取りまとめ等はどこが行うのか。各企業担当者と市の直接交渉となるのか。

(イ) 迂回路への通勤路変更や時差出勤については、関係企業に対し、正式な申し入れをしたのか。また、申し入れに対する回答はいつごろを想定しているのか。

2 教員の働き方改革の推進について

(1) 平成30年7月に公布された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」で、時間外労働の上限規制が規定され、こうした動向も踏まえて、本年1月に「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が制定された。このことについて、以下を問う。

ア 本ガイドラインの実効性の担保として、所管内で方針を策定するようになっているが、策定済みか。

イ 時間外労働の把握はできるようになると考えるが、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」では公立学校の教員について、時間外勤務手当や休日出勤手当を支給しないかわりに、給料月額額の4%に相当する額を基準として、条例に定めるところにより、教職調整額を支給することが定められている。時間外労働に当たる手当等は支給されていないとの認識でよいか。

ウ 実質的に教員の時間外労働短縮を図るため、以下を提案するが、教育委員会の見解は。

(ア) スクールロイヤー制度の導入。

(イ) 学級担任制の見直し。

(ウ) 夏季休業期間の短縮。

(エ) 部活動の活動時間におけるガイドラインの策定。

(オ) スクールガード・リーダーの増員。

エ 教育委員会として教員の労働時間短縮に向けた具体的な取り組みはあるか。また、同時に教員の意識改革も必要と考えるが、見解は。

2 田中和末（刷新クラブ）

1 財政運営について

(1) 令和2年度当初予算編成について。

ア 予算編成の基本的な考え方は。

イ 収支見通しは。

ウ 市長が就任して初めての予算編成となる。市長の意向をどのように反映するのか。

(2) 周南市行財政改革大綱について。

ア 第3次周南市行財政改革大綱の評価は。

イ 第4次周南市行財政改革大綱の課題は。

2 地域医療構想について

(1) 2025年に団塊の世代が75歳以上となり医療需要の増大が予想されることから、平成28年7月に山口県地域医療構想が策定された。また、本年9月に厚生労働省が、診療実績が乏しく再編・統合の議論が必要と判断した公立病院、公的病院を公表した。この地域医療構想に関連し、以下を問う。

ア 周南医療圏地域医療構想策定後の「周南医療圏地域医療構想調整会議」の取り組み状況は。

イ 今回の公表をどのように受けとめているか。

ウ 新南陽市民病院が公表の対象になった要因と影響は。

エ 新南陽市民病院の今後の医療体制と経営改善に向けた取り組みは。

3 教育について

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について。

ア 本年度で対象期間が終了となるが、各施策の進捗と総括は。

イ 次期大綱の基本的な方向と重点施策は。

3 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 災害に対する安心安全の確保について

(1) 本年10月の台風19号では河川の氾濫や家屋の損壊、浸水など東日本を中心に大きな災害が発生し、避難途中で命を落とすなどの報道もあった。本市の災害に対する安心安全について、以下を問う。

ア 「率先避難モデル事業」の取り組み状況と今後の展開は。

イ 市が指定した緊急避難場所の箇所数は十分か、空白地はないか。

ウ 他市町では想定外の災害が発生している。現在の災害想定を見直す必要があるのではないか。

2 まちづくり総合計画による行政運営について

(1) 本市の最上位計画である、第2次周南市まちづくり総合計画においては、平成27年度から本年度までの前期基本計画で149の推進施策、7の主要プロジェクトを設定してまちづくりが進められ、現在策定中の後期基本計画（案）では120の推進施策、10の重点推進プロジェクトが示され、今後5年間のまちづくりに取り組んでいくこととなる。まちづくり総合計画をもとにした効率的かつ効果的な行政運営について、以下を問う。

ア 前期基本計画に対する進捗管理、施策評価は適正に行われたのか。

イ 後期基本計画の進捗管理を行う上で、推進施策についての評価を充実させる必要があるため、各推進施策に目標指標を設定する必要があると考えるが、どうか。

ウ また、重点推進プロジェクトについては、期間内に特定の目標を達成するため、重点的かつ横断的に実施すると説明されている。重点推進プロジェクトについても評価が必要ではないか。

エ これまでの当初予算審査は、執行部からの主要な施策、事業についての説明、また決算審査は加えて事務事業評価結果の提示により行われたが、今後は、まちづくり総合計画の推進施策及び事務事業についての目標と実績（施策評価及び事務事業評価の結果）をもとに審査を行うべきと考えるが、どうか。

4 山本真吾（アクティブ）

1 レノファ山口FCの周南市陸上競技場でのホームゲーム開催の実現可能性について

(1) 本市とレノファ山口FCについて、以下を問う。

ア 2016年に本市がレノファ山口FCのホームタウンとなったことを受けて、どのような取り組みを行ってきたか。

イ レノファ山口FCのホームゲームが周南市陸上競技場で開催されれば、さまざまな点で多くのメリットがあると思うが、どうか。

(2) 周南市陸上競技場について、以下を問う。

ア 周南緑地基本計画において、公認第2種もしくは第3種への改修を視野に入れているが、いつ行うのか。

イ レノファ山口FCの試合を誘致するために、Jリーグのスタジアム基準を満たす内容の改修を期待する。そのためには、以下の資金調達手段の活用が考えられるが、どうか。

(ア) 社会資本整備総合交付金。

(イ) スポーツ振興くじ助成。

(ウ) 企業や市民からの寄附。

(エ) ネーミングライツ。

(3) 総合的に勘案し、レノファ山口FCの周南市陸上競技場でのホームゲーム開催の実現可能性は。

2 公共交通利用不便地区について

(1) 周南市地域公共交通網形成計画において、鉄道駅から800メートル、バス停から300メートルより離れている地区と定義される「公共交通利用不便地区」について、以下を問う。

ア 本市の「公共交通利用不便地区」に住む方はどのくらいいるか。

イ 「公共交通利用不便地区」においては、一定程度の需要が見込めないため、コミュニティ交通は導入が難しいと考える。山口市では「公共交通利用不便地区」に住む65歳以上で、他のタクシー利用券制度を受けていない方に対して、公共交通機関からの距離によって300円から700円までのタクシー利用券を毎年、1人当たり60枚交付している。コミュニティ交通を補完する制度として参考にしてはどうか。

5 遠藤伸一（公明党）

1 市営住宅について

- (1) 市営住宅の入居者は、毎年収入申告のために市役所本庁にある住宅課・総合支所まで行かなければならない。入居者の負担軽減のため、収入申告の期間中に限り、市営住宅が所在する地域の支所に、臨時的に職員を配置してはどうか。
- (2) 民法改正により、令和2年4月1日から、公営住宅の入居に関する保証人制度が見直されるが、市の対応は。

2 バリアフリーなまちづくりについて

- (1) 令和元年10月8日に、山口県手話言語条例が施行された。本市での取り組みを問う。
-

6 土屋晴巳（アクティブ）

1 ロタウイルス、ムンプスワクチン接種について

- (1) 現在、任意接種となっているロタウイルスの予防接種が定期接種化の方向にあると聞かすが、どのような状況か。
- (2) 現在、ニーズの高いムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種も任意接種であるが、定期接種化に向けた動きはあるのか。また、市はムンプスワクチンの接種の必要性をどのように考えているのか。
- (3) 任意接種を市で導入する場合には、予防接種による健康被害に対する救済制度については、どのような認識か。

2 口腔ケアの推進について

- (1) 超高齢社会を迎え、口腔ケアの重要性を普及するため、「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」が今年4月に施行された。そこで以下を問う。
 - ア 口腔ケアの推進に向けてどのような取り組みをしているのか。そのうち条例制定後、新たな取り組みはあったのか。
 - イ 口腔ケアの重要性と効果については、随分と市民に浸透していると思うが、さらなる普及のために関係団体と協力して、「虫歯予防週間」の6月か、11月8日「いい歯の日」の11月に市民公開講座を開催してはどうか。

3 自治体病院の再編統合について

- (1) 過剰とされる病院のベッド（病床）数を削減するため、厚生労働省は再編統合を促す予定の全国の公立・公的病院のリストを本年9月26日に公表した。その中に周南市立新南陽市民病院が入っている。突然のことであり、市民に不安が広がっている。このことに対する市長の見解を問う。

4 本市の医療計画の策定について

- (1) 超高齢社会を迎え、医療と介護の連携が強く求められている。現在、策定されている介護保険事業計画だけでは不十分であると考え。医療と介護の堅固な連携体制の構築のためには、医療法上、市には策定の義務はないとはいえ、本市独自の医療計画が必要と考えるが、市長の考えを問う。

7 岩田淳司（アクティブ）

1 市長の障害福祉に対する思いについて

(1) 福祉分野は、市長が県議会議員時代に力を入れて取り組んだ分野の一つであり、また、その評価も高かったと認識している。そこで、市長の障害福祉に対する思いについて、以下を問う。

ア 市長から見て、我が市の障害福祉に対する施策の充実度は、県内他市と比べてどの程度だと感じているか。また、それに対する思いは。

イ 「全ての人に思いやりのあるまち周南」としての「気持ちやこころ」を広げることが我が市独自のシビックプライドを育むことになると考える。例えば、岡山県総社市の「障がい者千人雇用事業」など、福祉の目玉となる施策を立ち上げ、市長らしさを出してはどうか。

2 学校環境の整備について

(1) 我が市の学校環境整備における人員配置の状況は。また、県内他市の状況は。

(2) 老朽化する校舎を初め、学校敷地内の環境は問題なく整備されていると言えるか。各学校からの修繕要望に対して、いまだ対応できず積み残しているものは、どのくらいあるのか。

(3) 県内他市で配置されている学校用務員に劣らない体制、もしくは取り組みが早急に必要ではないか。

3 生活交通の維持について

(1) バスの減便・廃止は市民生活への影響が大きい。ダイヤ改正等に当たっては、バス事業者と事前にしっかりと意思疎通を図るべきではないか。

(2) バスの減便・廃止の要因として、バスの運転士不足が挙げられる。市として、何か打てる施策はないか。

(3) 生活交通の再編は喫緊の課題であり、早急に課題解決に向けたスキームを構築し、新年度から取り組むべきと考えるが、どうか。

8 福田文治（六合会）

1 新南陽総合支所の整備について

(1) 新南陽総合支所及び西消防署は、築後50年以上経過し、老朽化が進み、耐震性も不足していたため、平成27年3月に、新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備基本構想が策定された。西消防署は令和2年度中に完成予定、総合支所については今年度中に基本方針をまとめ、来年度末までに市民からの意見を聞き、方向性を示すとのことである。そこで、以下の4点について問う。

ア 総合支所と支所の違いは何か。

イ 新南陽総合支所及び西消防署庁舎整備基本構想においては、西消防署との一体的な整備をするとのことであった。その後、議会からの行政評価に関する決議により見直すとの方針が示されたが、これまでの検討状況はどうか。また、これまで市民にどのように説明してきたのか。

ウ 旧新南陽市時代につくられた、久楽氏、道源氏、椎木氏の記念碑が永源山公園に仮移設されているが、総合支所建設後は、総合支所で保存すべきと思うが、いかがか。

エ 現在、新南陽自治会連合会が市民の声を収集しているが、加速する少子高齢化、市の財政状況、高齢者の利便性、若者の行政依存等を考えると、総合支所の方向性の決定打となるものは何か。

2 配食サービスについて

(1) 行政配食については、本市は合併前から実施し、年間13万食以上を提供してきたところである。単なる食事提供だけでなく、安否確認を含めた配食サービスを開始したが、配食数が激減している。そこで、以下の5点について問う。

ア 配食サービスの開始後、最も多く提供したときの配食数及びそのときの市の負担は幾らか。また、平成30年度の配食数及び市の負担は幾らか。

イ 配食数減少の最大の要因は、平成25年10月から見守り配食サービスとなり、1日2食から1食、週7食に変更になったことと思うが、その他の減少要因として、何が考えられるか。

ウ 市は事業者に対し、衛生管理、献立、配送過程を確認するため、調理現場への立入検査を行っているのか。

エ 行政配食事業者は、現在何者で、各事業者は安否確認を十分に行っているか。また、遠隔地や、コストに合わない地区まで満遍なく配食されているか。これらの確認は、誰がどのように行っているのか。

オ 今後、ますます高齢化が進むが、市は、行政配食の重要性をどのように捉え、事業を進めていくのか。

3 公営住宅について

(1) 本市の公営住宅事業については、長寿命化によるライフサイクルコストの削減と事業量の平準化のため、平成28年3月に公営住宅等長寿命化計画を策定し、取り組んでいる。同計画における平成27年7月のデータでは、公営住宅及び改良住宅については、居住世帯の小規模化が進んでおり、1人世帯と2人世帯の合計はそれぞれ72.1%、87.7%となっている。また、公営住宅等の62.5%の住戸に高齢者が居住しており、65歳以上の単身高齢者世帯が29.2%となっている。そこで、以下の2点について問う。

ア 上層階入居者が、事故・けが等で歩行困難となった場合、1階に変更するなど、救済措置はあるのか。

イ 高齢者、単身入居者は、今後さらにふえ、5年後、10年後に歩行困難者が多くなることが想定される。対応策が必要と思うが、いかがか。

4 本陣川の氾濫対策について

(1) 平成30年6月定例会の一般質問で、本陣川の氾濫について恒久的な対策をすべきと質問した。答弁は、隣接する排水区も含めて、当該排水区の雨水排除計画の根本的な見直しに着手し、令和元年度中に本陣川の変更案を策定したいとのことであったが、その進捗状況を問う。

9 相本政利（公明党）

1 低炭素、循環型社会の実現について

- (1) 第2次周南市まちづくり総合計画しゅうなん共創共生プラン後期基本計画（案）を問う。
- ア 基本施策から新エネルギーの活用を外し、低炭素、循環型社会の実現に統合した理由は。
 - イ 周南市水素利活用計画の進捗状況及び今後の展開は。
 - ウ 政府の国民運動「クールチョイス」、県の「CO₂削減県民運動」の推進を図るとは。
 - エ 海洋プラスチックごみ対策とはどういうものか。
 - オ 主な指標の二酸化炭素排出量を市の民生部門に変更した理由は。
 - カ 主な指標からごみのリサイクル率を外した理由は。

2 防災対策について

- (1) 本年11月17日に開催された周南市・市民総合防災訓練2019を問う。
- ア 「逃げおくれゼロを目指した」防災訓練の内容及びその評価は。
 - イ タイムライン（防災行動計画）を踏まえた訓練であったか。
 - ウ 災害対策本部を設置した運営訓練の評価は。
 - エ 業務継続計画（BCP）を踏まえた訓練であったか。

10 金子優子（公明党）

1 人材の確保について

- (1) 保育士の確保について問う。
- ア 保育士・幼稚園教諭トライアル制度の利用状況は。
- (2) 児童クラブの担い手確保について問う。
- ア 児童クラブの現状と課題は。入会児童数に対し、担い手は十分に確保できているのか。
- (3) 建設工事の担い手確保について問う。
- ア 公共工事において、閑散期及び繁忙期の差を縮小する発注時期の平準化を推進するため、債務負担行為の積極的な活用を進めるべきではないか。

2 環境整備の充実について

- (1) 市道や公園における樹木の剪定や草刈り等は計画的に行っているのか。また、その基準は何かあるのか。

3 新婚世帯への支援について

- (1) 新婚世帯への経済的な支援ができないか、市の見解を問う。

11 長嶺敏昭（六合会）

1 地域経営会社設立について

- (1) 鹿野地区において、夢プラン実践の原動力となる地域経営会社等の設立に向けて、県事業の「地域経営力向上プロジェクト推進事業」を活用し、研修が進められている。地域も行政もお互いにメリットがなければならぬが、市として期待するものは何か。

- (2) 本市が推奨する地域経営会社の形態はどのようなものがベストか。(NPO、株式会社、一般社団法人、LLC、LLPなど)
- (3) 鹿野地区夢プランが令和2年1月に発表となり、実証実験的事業も始まっている。地域経営会社の設立は鹿野地区の持続可能な長期的まちづくりの希望の星となる。市はスピード感を持ってリードしてほしいがどうか。
- (4) 地域経営会社の安定経営のためには、行政からの支援はどのようなものが考えられるか。
- ア 組織の収益を確保するため、地域の作業や事務、市の業務などを請け負うことも必要と思うが、どう考えるか。
- イ 地域の拠点施設であるコアプラザかのかについて、指定管理者制度の導入の検討はどうか。
- ウ 施設整備や初期投資に対して、県事業の「やまぐち元気生活圏活力創出事業」を活用できるか。

2 鹿野総合支所跡地整備について

- (1) 基本計画立案において、景観や施設等について、以下を問う。
- ア メーンエントランス付近の拡幅及び大型バスも駐車可能な駐車場の整備。
- イ 神社仏閣、清流通りなど、周囲の和風空間と調和した景観づくり。
- ウ 交流人口増を見据えた季節感のある植栽の整備。
- エ 行楽客の憩いの場、洋式トイレの整備。
- オ 地域住民の集会やイベント時の出店、カフェ等への施設の貸し出し。
- カ 鹿野地区中心部の選挙投票所の開設。
- キ 旧鹿野町時代を含む鹿野総合支所の膨大な資料等の保管。
- ク 旧鹿野町の存在を歴史に残すモニュメント、碑文等の設置。
- ケ 鹿野地区にある潜在的観光資源のPRと「日常をときほぐす観光」に資する戦略。
- (2) 跡地整備の財政的規模及び周南市過疎地域自立促進計画における市の考えはどうか。

1 2 藤井康弘（アクティブ）

1 認知症予防を中心とした生活習慣病の一次予防について

- (1) 認知症とりわけアルツハイマー病については、現在有効な治療薬がないだけでなく将来的にも開発の見込みがほとんどないという点で、予防（一次予防）の必要性は、他の疾病とは比較にならないほど大きいと言える。しかるに、国は、本年の6月に、2025年までの認知症対策の行動計画となる「認知症施策推進大綱」を決定し、その中で初めて「認知症予防」に重点を置く方針を示したが、当初予定していた数値目標を取り下げるなど、トーンダウンした感は否めない。また、具体的な予防法には踏み込んでいないなど内容的にも物足りない。トーンダウンしたのは、予防を前面に出すと認知症になった人は予防努力を怠ったからと受けとめられるおそれがあるという懸念が出されたからだが、逆に角を矯めて牛を殺すことになる懸念がある。確かに予防努力を尽くしても認知症になる人がいるのは事実だが、その一番の理由は、炎症の促進に関係するアポイー4遺伝子の保有者はアルツハイマー病になりやすいという遺伝的な要因による。日本人の約9%と推定されるアポイー4保有者に配慮して認知症予防をトーンダウンしたとすれば本末転倒である。認

知症の発症リスクの高い人ほど認知症予防に取り組む必要性が高いはずだからである。また、これまで世界各国で行われてきた大規模な疫学調査によって、アルツハイマー病も含めて認知症の予防法はほぼ明らかになっているにもかかわらず、国が具体的な認知症の予防法に踏み込まないのは、アルツハイマー病の発症メカニズムが科学的に証明されていないので予防法について医学的根拠がないという理由による。しかし、これは、医学的根拠について動物実験や遺伝子実験などの生物学的研究を最重要視する日本特有の立場によるものであり、世界的には、今日では、統計学の方法論を使って人間のデータを定量的に分析した結果を最重要視して医学的根拠を論じる立場が主流である。少なくとも生物学的研究によって食生活や運動などの人の生活習慣が認知症の発症にどのようにかかわっているのかを調べるのは現実には不可能であり、「疫学研究」という手法を使って人の集団の中での認知症の発生リスクを統計的に測定するほかない。これまでに行われた多くの認知症の疫学研究によって科学的根拠のあるデータが既に十分蓄積され、それに基づいて認知症の具体的な予防法も解明されており、あとは空振りを恐れず実践するだけである。国が認知症予防のための具体的な施策を打ち出すのを待っていては、日暮れて道遠しということになる。かつて公害防止条例によって自治体が公害防止を先導したように、自治体が認知症予防を先導すべきであり、その先頭を切って周南市が全国に先駆けて、例えば「認知症予防都市宣言」を行う等、認知症予防への強い決意を市の内外に発信すべきと考えるがどうか。

- (2) 私見によれば、主要な認知症のリスクファクターに関する疫学調査の結果から認知症の具体的な予防法を帰納的に導き出すと、次のように要約できる。①食事は腹八分目にするなど、摂取カロリーが低くなるように心がけること。②脂肪のとり過ぎに注意し、特にトランス脂肪酸を含むマーガリンやスナック菓子類は極力とらないようにすること。③食事のメニューは魚と野菜を中心としたものにする。④酒は適量にとどめ、たばこは吸わないこと。⑤定期的に適度の運動を継続してすること（息が弾む程度の早足でのウォーキングを1時間、週3回以上するのがベスト）。⑥囲碁・将棋・パズル・歌・楽器演奏・ダンスなど、頭を使う趣味で余暇を過ごすようにすること。なお、以上は主として、アルツハイマー病を対象として欧米で行われた疫学調査をもとにしているもので、日本でアルツハイマー病に次いで多い血管性認知症の予防のためには「⑦塩分の摂取を控えること」をつけ加えなければならない。また、最近の研究で、糖尿病が認知症の非常に強力なリスクファクターであることが明らかになっていることから、糖尿病予防の肝である「⑧食事については、朝食をしっかりとって夕食を控え目にするを基本に、早食いは厳禁で、野菜から先に食べ始めて、炭水化物は少な目にする」と「⑨運動については、血糖値が最も上がる食後20分から2時間の間に行うこと」も加える必要がある。このように認知症の予防法といっても、結局、脳卒中・心筋梗塞・がん・糖尿病などの生活習慣病の予防法とほとんどオーバーラップしている。したがって、認知症の予防をすれば、それはとりもなおさず脳卒中・心筋梗塞・がん・糖尿病の予防にもなるということである。しかし、人は、生活習慣病の予防の必要性については理解していても、「現在バイアス」や「根拠のない楽観主義」に支配されて、なかなか実践しようとしにくい。そこで、効果的なナッジを

考える必要があるが、「認知症予防」を前面に出して強調することが極めて有効と考えられる。なぜなら、各種意識調査によれば、人は年をとれば認知症になるリスクが大きいことを認識しているだけでなく、他の生活習慣病とは異なり、自分も認知症になるおそれがあると考え、認知症にはなりたくないと思っている人が多いからである。そこで、思い切って、全ての生活習慣病予防（一次予防）を認知症予防事業として実施するのが、最も合理的かつ効果的と考えるがどうか。

1 3 魚永智行（日本共産党）

1 「地域猫活動」について

- (1) 「地域猫活動」とは、地域住民と飼い主のいない猫との共生を目指し、不妊・去勢手術を行ったり、新しい飼い主を探して飼い猫にしていくことで、将来的に飼い主のいない猫をなくしていくことを目的とする活動である。本市における「地域猫活動」の取り組みについて、現状と課題をどのように認識しているか、市長の見解を問う。
- (2) 「地域猫活動」を支援するために、飼い主のいない猫についても不妊・去勢手術費用の助成を行うことを提案する。山口市や萩市など、既に実施している県内他市の取り組みも参考になると考えるがどうか。
- (3) 広島市では、町内会と連携して広島市動物管理センターの獣医師が不妊・去勢手術を無料で行うなどの取り組みで「地域猫活動」を支援し、野良猫による被害を減らす成果を上げており、参考になると考えるがどうか。

2 厚生労働省が「再編・統合に向けた議論が必要」とした公立・公的病院名を公表したことについて

- (1) 全国で424病院のリストが公表されたが、その中に新南陽市民病院と徳山医師会病院が含まれている。このことについて、以下を問う。
 - ア 今回の厚生労働省の公表に対しては、医療関係者や市民から不安と反発の声があるが、市としてどう対応しているのか。また、厚生労働省に対して、リストの撤回を求めるべきと考えるがどうか。
 - イ 今回の厚生労働省の公表の背景には、病床数の削減が進まないとの考えがあるようだが、本年3月定例会の一般質問で、私が「新南陽市民病院の病床数は削減すべきではないと考えるがどうか」と質問し、前市長から「病床数については、150床を維持する」との答弁があった。この立場を堅持していただきたいと考えるが、市長の見解はどうか。

3 教科書採択における公正確保の徹底等について

- (1) 平成31年3月29日付の文部科学省初等中等教育局長通知を受け、本市での取り組みについて、以下を問う。
 - ア 教科書採択における公正さを確保するためには、教科書採択にかかわる教育委員会会議を公開することが必要と考えるが、本市においては非公開で、市民の傍聴を認めていない。公開しない理由は何か。
 - イ 教科書採択にかかわる教育委員会会議の議事録に委員の氏名を掲載しない理由は何か。

ウ 教育の専門家であり、児童・生徒の実情をよく知っている現場の教員の意見は、教科書採択にどのように反映されているか。

エ 教科書展示会での来場者アンケートは、どのように採択に反映されているか。

4 重要な施策の決定にかかわる協議の記録を残すことについて

(1) 本年10月21日、企画総務委員会の所管事務調査「鹿野総合支所施設整備に関する調査」についての質疑の中で、「山口銀行鹿野支店が鹿野総合支所の移転後も総合支所内に出店する」との合意が、いつ、どのような形でなされたのか、公式な記録がないということが明らかになった。本市の重要な施策に関する協議については、文書で記録を残し、情報公開の請求があれば開示できるようにしておくことが必要と考え、以下を問う。

ア 今回の事例を反省し、今後は周南市文書取扱規程及び周南市文書編集保存規程にのっとり、文書での記録を残すことを約束していただきたいと考えるが、市長の見解を問う。

1 4 吉安新太（自由民主党政和会）

1 精神疾患に対するより一層の理解を求めることについて

(1) 現代のストレス社会において、精神疾患を発症する人も少なくないが、本市の職員で精神疾患による休職者はどのくらいいるのか。

(2) 市として、働く意欲のある精神疾患を有する者と、採用したい企業とを仲介する取り組みができないか。

(3) 本市における、精神疾患を有する者に対する職員採用の考え方は。また、その採用状況と今後の計画は。

(4) 現段階で精神疾患を有しながらも働いている職員へのフォロー体制はあるのか。

2 身体障害者に対する職員採用の状況について

(1) 本市における、身体障害者に対する職員採用の考え方は。また、その採用状況と今後の計画は。

3 長野山緑地等使用施設について

(1) バンガローの老朽化が進んでいるが、修繕できないか。

4 石船温泉憩の家の整備について

(1) 階段室にクラックが入っているが、改修が必要ではないか。

(2) ボイラーの調子が悪いが、改修が必要ではないか。

(3) 利用者が快適に過ごせるよう、布団を羽毛布団に変更することはできないか。

(4) 露天風呂が一つしかなく、夫婦やカップルで利用する場合、どちらかは露天風呂を楽しめない。もう一つ露天風呂を整備してはどうか。

(5) 高齢者の心身の健康と福祉の増進を図ることを目的の一つとして設置された施設であるが、施設の2階を利用するには階段しかないため、高齢者や足が不自由な方のためにスロープかエレベーターを整備すべきではないか。

15 古谷幸男（自由民主党政和会）

1 図書館について

- (1) 中央図書館及び鹿野図書館の空調設備は十分に機能しているのか。
- (2) 中央図書館に隣接している旧勤労福祉センターを解体し、中央図書館の駐車場にするとのことであったが、今後の計画を確認する。

2 旧翔北中学校について

- (1) 事業者に対して、平成27年度から平成30年度までの4年間で4,000万円の補助金を交付しているが、その使途について問う。

3 徳山港開港100周年について

- (1) 徳山港は、令和4年に開港100周年を迎えるが、港湾管理者である山口県とは、どのように協議していくのか。また、令和2年度において、何らかの予算措置を考えているのか。

16 佐々木照彦（六合会）

1 離島航路対策について

- (1) 大津島と徳山港を結ぶ定期航路について、平成28年には第三セクターである大津島巡航株式会社が、第2次大津島～徳山航路改善計画を、また、本年3月には本市が第三セクター等経営健全化方針を作成した。以下を問う。
 - ア 離島航路に対する基本的な考えは。
 - イ 抜本的改革を含む経営健全化とは。
 - ウ 今後の具体的対応は。

2 観光振興について

- (1) 本市がコンベンションシティを推進する上で、徳山駅における大型貸し切りバス等の駐停車スペースがない等の問題が指摘されている。どう取り組むか。また、宿泊施設等の大型バス等の駐車場対策に問題はないか。
- (2) 夜型観光「工場夜景」の推進について、以下を問う。
 - ア これまでの実績はどうか。
 - イ 今後取り組みを進める上での問題点は。

3 保育について

- (1) 平成30年4月に適用された保育所保育方針においても、保育所と地域の関係や小学校との連携の重要性が示されている。本市の考えを問う。

17 尾崎隆則（一心会）

1 防災訓練の反省について

- (1) 周南市全域を対象とした防災訓練が、今年度は熊毛地域で行われた。このことについて、以下を問う。
 - ア これまで、桜木・櫛浜・須金地区で行われたが、これまでの訓練が熊毛地域の防災訓練ではどう生かされたか。

イ 今回は、「逃げおくれゼロ」を目指しての実施であったが、これにつながるものは何かあったのか。また、訓練に参加された市民に、どのような体験をさせようとしたのか。

ウ ドローンを使っての空中撮影は役に立つ。災害時には夜でも使用できるので、現地での状況が確認できる。1台二十数万円で購入できるので、総合支所や支所には設置すべきではないか。

2 防災行政無線について

(1) 本年9月の一般質問で、熊毛地域と鹿野地域の防災行政無線設置場所の確認をお願いしたが、その後の状況を問う。

ア 熊毛地域・鹿野地域の全箇所を確認したか。

イ 設置場所付近の住民の声を聞いたか。

ウ アナログ式からデジタル式に切りかえた場合の工事費を質問したが、回答がなかった。その後、調査したか。

3 防災ラジオについて

(1) 市中心部には何百億円という税金を投入した事業を行う一方で、中山間部には日の当たる政策が講じられていない。市では防災ラジオの購入を推進しているが、中山間部の防災行政無線の聞こえない集落には、防災ラジオの無償貸与をすべきだとの声があるが、どう考えるか。

4 交通弱者対策について

(1) 平成18年10月1日に改正道路運送法が施行され、10年が経過した。山間部において、市ができる交通弱者支援としては何が考えられるか。

18 友田秀明（一心会）

1 周南市地方卸売市場について

(1) 大変厳しい運営が続いているが、社会情勢等を考慮してみても、上向くのは厳しい状況であると考え。今後どうするのか、見直す時期ではないかと思うが、いかがか。

2 周南市中心商店街テナントミックス推進事業について

(1) スーパー銀南の閉店においては、出店時の補助金交付要件とされた5年以上の継続した営業がなされなかったが、補助金は返還されなかった。このままでいいのか。

(2) 中心市街地活性化のための施策とはいえ、カンフル剂的短期施策であるべきものが、20年近く継続していることに疑問がある。また、特定の地区だけを対象とした補助金交付は公平公正なのか疑問があるが、どうか。

3 古川跨線橋かけかえ工事について

(1) 工事開始が来年3月と近づいてきた。この時期になると、工期短縮は望むものの、渋滞対策がどうなのかが一番の関心事である。新たな対策や計画はあるのか。

19 田村勇一（自由民主党周南）

1 「健康づくり周南」の提唱について

(1) 個人の健康のみならず、地域社会全体で健康な町とすることを目指し、「健康づくり周南」を掲げ、「健康づくり都市宣言」を行い、健康づくりに取り組むことができるような環境を

整えるべきと考える。健康づくりに対する機運を高めるための具体的な取り組みとして、以下を提案する。

- ア ラジオ体操の普及。
- イ 血圧測定の実施。
- ウ 健康体操の促進。
- エ 定期健診の励行。

2 産業維新展の継続を

- (1) 本年10月26日に、キリンビバレッジ周南総合スポーツセンターにおいて、県内企業の魅力や情報を県民に広く発信し、企業と県民の交流の機会を提供するとともに、産業人材の育成・確保を図るため、「やまぐち産業維新展2019」が山口県や本市を含む「やまぐち産業維新展実行委員会」の主催で開催された。本イベントは、子供たちに夢と希望を与え、人口定住への足がかりとなるもので、本市で開催された意義は大変大きいと考える。今後も継続し、なおかつ、充実した内容で開催するように、県に対して働きかけるべきと考えるが、市の考えは。

20 福田健吾（六合会）

1 福川南地区の雨水排水整備について

- (1) これまでも質問してきたが、以下を問う。
 - ア 現在の進捗状況は。
 - イ 完成の目標年度は。

2 公共交通について

- (1) 高齢化が進む中で、公共交通の重要性は今後極めて高くなる。そこで以下を問う。
 - ア 公共交通に対する市民の意向は地域公共交通網形成計画には出ているが、満足度が高いとは言えない。計画期間の途中であるが、数値目標は達成可能と見込まれるか。
 - イ ニーズの把握はどのように行っているのか。
 - ウ 通院・買い物等の日常生活の目線をもっと取り入れるべきではないか。

3 教育について

- (1) ICT教育の活用について、以下を問う。
 - ア 教育委員会として義務教育の公平性を担保するために格差解消にどう取り組むのか。
 - (f) 環境整備。
 - (i) 指導の技能。
 - イ 活用実態はどうか。また、活用方法は。

21 福田吏江子（自由民主党周南）

1 EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）について

- (1) EBPMについて、本市での推進、取り組みの考えはあるか。
- (2) データ活用型公務員の育成について、どのように考えているか。

2 就職氷河期世代について

- (1) 現在、30代半ばから40代半ばのいわゆる就職氷河期世代が抱える就労等に関する固有の課題について、どのように捉え、考えているか。本市の就職氷河期世代の就労状況は。

3 徳山動物園について

- (1) 開園60周年を記念した取り組みは。
- (2) 動物園の果たす役割や今後のあり方をどのように考えているか。
- (3) 徳山動物園のウェブサイトのさらなる充実を図れないか。
- (4) 現在、さまざまな取り組み、イベントを行っているが、ESD（エデュケーション・フォー・サステナブル・ディベロップメント。持続可能な開発のための教育）推進に、より一層取り組んでほしいと考える。多摩動物公園の「かんさつシート」などはよい取り組みだと思うが、どうか。

2 2 井本義朗（アクティブ）

1 子どもの明るい未来サポート事業について

- (1) 子供の貧困対策の具体的な事業の展開として、子供の居場所づくりモデル事業を実施してきた。モデル事業の検証により、どのような効果と課題が見えてきたか。
- (2) 最近では、市内においても、さまざまな団体がこども食堂を運営するなど、広がりを見せているようだが、現状はどうなっているのか。
- (3) 現状を踏まえて、子供の居場所づくりに対する取り組みを、今後どのように展開していくのか。

2 中心市街地の活性化について

- (1) 今年11月2日、徳山駅北口駅前広場の完成記念式典が行われ、本市の玄関口が新しく生まれ変わった。平成29年8月22日に開催された中心市街地活性化対策特別委員会の中で、執行部から「駅前広場まで含めて、にぎわいの発信地点としての愛称を検討するという考えも持っている」という答弁があったが、この機会に施設や広場の愛称を考えてはどうか。
- (2) 平成28年12月定例会の一般質問で、公共空間における恒常的なオープンカフェの開設やイベントの活用について提案した。答弁では「関係機関と連携した組織を立ち上げ、仕組みやルールづくりに努めてまいりたい」ということだったが、その後どうなったのか。

3 東京オリンピック・パラリンピックについて

- (1) 今年の9月以降、東京オリンピックのキャンプ地として、男子レスリングのブルガリア代表を市内に迎える調整を進めてきたが、その後の進捗状況はどうか。また、これからの予定はどうか。

4 学校の備品の管理について

- (1) 学校にはサッカーゴールやバスケットゴールなど大型の運動用の備品があるが、特に屋外のは老朽化が進んでいる。適切な点検やメンテナンスの必要性を感じるが、どのように管理しているのか。

2 3 島津幸男（一心会）

1 地球温暖化対策、特にCO₂排出削減に対する本市の対応について

- (1) 本市のCO₂（炭酸ガス）排出の現状を問う。
- (2) CO₂排出削減に向けた本市の対策を問う。
- (3) 市内企業によるCO₂排出の実態と対策を問う。
- (4) 「地球温暖化対策・日本一の町」をシティープロモーションのテーマにできないかと考え、以下を提案する。
 - ア 帝人跡地へ環境産業を展開する企業の誘致は。
 - イ 海外姉妹都市との提携は。

2 4 渡辺君枝（日本共産党）

1 安全な通学路のための調査・改善について

- (1) 勝間小学校、熊毛中学校への通学路で交通立哨をされている見守り隊の方や、通学の様子を見ておられる住民から、安全な通学路への改善を望む声を聞いている。市全体の通学路の調査・改善をすべきと考え、以下を問う。
 - ア 夢ヶ丘団地から勝間小学校へ向かう通学路に白色と緑色の線が引かれ、通学路・徐行の表示がされた。夢ヶ丘団地から出て、緑色の線の内側に行くためには市道を横切らなければならないが、横断歩道がない。通勤時間帯と重なって危険である。現在は見守り隊の活動に支えられているが、見守り隊からも勝間小学校長に対して要望書が提出されている。しかし、いまだ改善はされていないがどうか。
 - イ 国道2号の遠見バス停から勝間駅前交差点までの区間において、ガードレール・ガードパイプが途切れ途切れに設置されている。小学校低学年の子供がこの切れ目から国道2号に飛び出し、非常に危険な事例があったが、対策は考えられないか。
 - ウ 勝間駅前交差点からは熊毛神社の灯籠のそばの狭い歩道を通ることになるが、通行時、地震が起きれば灯籠が倒壊することも考えられる。市として対応はできないか。
 - エ 市内の通学路の調査を実施し、安全な通学路となるよう、改善をすべきではないか。

2 レジオネラ菌調査について

- (1) レジオネラ菌は循環式浴槽など、39度前後の湯が停滞する環境で増殖しやすく、シャワー、湯気により、空中に飛散したり、霧状になることで、それを人間が吸い込み感染するとされている。市の管理下にある温泉施設の調査は適切に行われているか。

3 18歳未満の子供にかかる国民健康保険料の均等割減免について

- (1) 協会けんぽと比較して負担の大きい国民健康保険料を引き下げるために、18歳未満の子供にかかる均等割の減免を要望し、以下を問う。
 - ア 本年6月定例会では、子供の多い世帯の負担が大きくなることについて、子育て世代の負担軽減を図るため、全国市長会を通じて、子供にかかる均等割保険料を軽減する支援制度を創設するよう国に要望しているとの答弁があった。その後も、減免する自治体がふえている。そこで、改めて子供にかかる均等割保険料の減免を要望するが、どうか。

4 上関原子力発電所建設中止について

- (1) 本市議会は、平成23年5月27日、「上関原子力発電所建設計画に関する意見書」を全会一致で採択し、上関原子力発電所建設を中止するよう、山口県知事に申し入れている。このことをどのように受けとめているのか。市として、上関原子力発電所建設中止を求めるべきと考えるが、どうか。

25 中村富美子（日本共産党）

1 本市の病院事業の現状について

- (1) 新南陽市民病院は、平成12年4月1日の開設から20年が経過した。公立病院を取り巻く情勢は大変厳しいものとなっているが、今年度の事業計画では、「市民に奉仕する医療」という基本理念のもと、市民に信頼される病院、職員にとって働きがいがあり、魅力ある病院を目指していくとしている。公立病院は原則、地方公営企業法に基づいて、独立採算で運営すべきであるが、不採算部門については一般会計からの負担金や交付金の繰り入れで運営されている。そこで、以下について問う。
- ア 新南陽市民病院を管理運営する指定管理者である周南市医療公社の正規、非正規それぞれの職員数は。
- イ 平成30年度末の累積赤字と内部留保の保有額は。また、令和元年度の経営をどう見ているか。
- ウ 職員の冬のボーナスの勤勉手当を削減すると聞く。そこで、以下を問う。
- (ア) 市職員の勤勉手当の基礎額は、給料、地域手当の合算だが、新南陽市民病院の病院職員の場合はどのように決めているのか。
- (イ) 民間企業は経営改善のため給料削減や人員削減をするが、新南陽市民病院は公立病院である。勤勉手当削減の理由を市は承知しているか。
- (ウ) 勤勉手当の削減額は。
- (エ) 勤勉手当の削減以外に予定していることがあるのか、市は把握しているか。
- (オ) 人件費（報酬、給与、退職給与引当金等）は、予算の範囲内において定めた額を病院事業会計から医療公社に交付することになっている。12月度の医療公社からの申請額は勤勉手当を削減した額と考える。これは市の財政再建計画に寄与することになると考えるが、この勤勉手当削減は市の要請か。
- (カ) 本年11月27日の臨時会に、人事院勧告に準拠し、職員の給与や市長、議員の期末手当に関する条例の一部改正が提案された。いずれも引き上げの提案である。なぜ、公共性の高い新南陽市民病院の職員の勤勉手当が削減されるのか。このことについて、市は何の責任も感じないのか。
- (キ) 勤勉手当削減は、職員の士気の低下が懸念され、ひいては市民サービスや医療の質の低下にもつながりかねない。人件費削減に頼らない改善策を求めるがどうか。

26 兼重 元（自由民主党周南）

1 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- (1) 国の進めた、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、成果が芳しくなかったと言われているが、見解を問う。
- (2) 基本目標3の「若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち」から効果検証を問う。
 - ア 数値目標、25歳から39歳人口の転出超過数の推移とその分析はどうか。
 - イ 高等教育機関と連携したまちづくりの推進について、以下を問う。
 - (ア) 重要業績評価指標（KPI）である「市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率」について、平成31年度の目標を21%としているが、平成26年度の14%からどのように推移しているか。
 - (イ) 主要事業として、①地（知）の拠点による地方創生（COC+）事業への参加、②地元企業が求める人材の育成、③市内企業インターンシップ推進事業を掲げているが、取り組み実績はいかがか。

2 徳山大学公立化について

- (1) 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略と徳山大学の公立化は、どう関連づけられるのか。
- (2) 徳山大学公立化に対する大学側と市長の考えについて、以下を問う。
 - ア 大学側は「地域貢献型の大学として発展していくために公立化は最適」と基本認識を示しているが、大学みずからの改革が不可欠と考える。市の見解は。
 - イ 市長は「地域の求める人材の育成や若者の一層の地元定着に取り組むなど、市の施策と一体となった地域貢献型の大学として、より発展していくことで、地方創生を実現していける」と言われるが、なぜ私立大学では不可能なのか。合理的根拠は何か。
- (3) 徳山大学の公立化の検討に求められる議論とは何か。このテーマは、市長候補者としての個人的主張だと認識しており、市長は現状認識と確かな先見性を有していると思うので、見解を問う。
- (4) 平成30年5月に文部科学省が発表した「大学改革について」見解を問う。
 - ア 文部科学省が平成25年度から開始した「私立大学等改革総合支援事業」では、多様なメニューを提示し、各大学の自主的な選択による個性化・特色化を促している。これから各大学の役割・機能の明確化・特色化を加速するとあり、大学みずからの改革を一層促すことになるが、どう認識しているか。
 - イ 本年9月定例会の一般質問で、市長は、「文部科学省の推計によると、20年後の大学の進学者数は約8割程度に減少見込みであり、さらに若者の大都市集中志向によって、地方の小規模私立大学を取り巻く環境は大変厳しくなっている」と答弁した。私立である徳山大学は、選ばれる大学になるのか。
 - ウ これから競争は熾烈になり、大学の質的格差も大きくなると思われる。地方交付税に頼ることになる公立化で解決できるのか、求められる要件とは何か。